

平成23年深川市議会  
意見案 第 3 号

北海道地域最低賃金の大幅な改善を求める意見書

上記議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定に基づき提出する。

平成23年7月15日

提出者	深川市議会議員	東 出 治 通
	深川市議会議員	鶴 岡 恵 司
	深川市議会議員	水 上 真 由 美
	深川市議会議員	太 田 幸 一
	深川市議会議員	北 畑 透
	深川市議会議員	高 橋 修 司
	深川市議会議員	田 中 昌 幸
	深川市議会議員	楠 理 智 子
	深川市議会議員	松 沢 一 昭 隆
	深川市議会議員	和 田 秀 隆

## 北海道地域最低賃金の大幅な改善を求める意見書

非正規労働者の増大とそれに伴う低賃金層の増加に対して、賃金の最低限を保障するセーフティネットを強化する最低賃金制度の役割は、ますます大きくなってきている。

2007年度に「成長力底上げ戦略推進円卓会議」の合意、2008年の改正最低賃金法による「生活保護施策との整合性に配慮する」などの経過、昨年は雇用戦略対話における「早期に全国最低800円を目指す」との政公労使合意などにより、ここ4年間で大きな引き上げが行われ、北海道の最低賃金は691円となり、各県においても生活保護費との乖離解消が進められている。

しかし、生活保護費との乖離（現行26円）を残すこととなる北海道としては、乖離解消は働くことのインセンティブとして当然のことであり、その早期解消に加え、安心して生活できる賃金を約束しなければならない。

法定労働時間フルに働いても、税込み月額12万円程度、年額でも140万円程度にしかならないが、昨年度13円引き上げ改定に伴う影響率は8.69%、パートに至っては21.63%となっており、北海道の非正規率の高さ、最低賃金に張り付く低賃金体系となっていること、生活困窮の度合いが深まっていることが明らかとなった。連合調査による「最低限の生活を保障水準（リビング・ウェイジ）」として示された「時間給870円、月額144,000円」とはほど遠いものとなっている。

特に北海道のような非正社員比率が4割と高く、低賃金・最賃に張り付く賃金体系が多い地域においては、地域経済の維持と所得税収の確保、社会保障制度の維持・充実に向けて、納税を果たせる賃金の確保と、全体の底上げは重要な課題である。

よって、今年度の北海道地域最低賃金の改定に当たっては、働く者が経済的に自立可能な水準への改定を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年7月15日

北海道深川市議会

提出先

北海道労働局長

平成23年深川市議会  
意見案 第 4 号

地方財政の充実・強化を求める意見書

上記議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定に基づき提出する。

平成23年7月15日

提出者	深川市議会議員	東 出 治 通
	深川市議会議員	鶴 岡 恵 司
	深川市議会議員	水 上 真 由 美
	深川市議会議員	太 田 幸 一
	深川市議会議員	北 畑 透
	深川市議会議員	高 橋 修 司
	深川市議会議員	田 中 昌 幸
	深川市議会議員	楠 理 智 子
	深川市議会議員	松 沢 一 昭 隆
	深川市議会議員	和 田 秀 隆

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

東日本大震災によって、東北・関東では多くの自治体が甚大な被害を受けた。今後は、自治体を中心となった復興が求められている。

また、全国の経済状況は依然として停滞しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割は、ますます重要となっている。

特に、地域経済と雇用対策の活性化が求められる中で、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など、雇用確保と結びつけ、これらの政策分野の充実・強化が求められている。

2011年度政府予算では、地方交付税について総額17.5兆円を確保しており、2012年度予算においても、震災対策費を確保しつつ、2011年度と同規模の地方財政計画・地方交付税が求められる。

このため、2012年度の地方財政予算全体の安定確保に向け、政府に次の通り対策を求める。

### 記

1. 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずること。
2. 医療、福祉分野の人材確保をはじめとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、2012年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。
3. 地方財源の充実・強化をはかるため、国・地方の税収配分5対5を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年7月15日

北海道深川市議会

提出先

内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣、経済産業大臣

平成23年深川市議会  
意見案 第 5 号

原発依存から安全最優先と自然エネルギーへの転換を求める意見書

上記議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定に基づき提出する。

平成23年7月15日

提出者	深川市議会議員	東 出 治 通
	深川市議会議員	鶴 岡 恵 司
	深川市議会議員	水 上 真 由 美
	深川市議会議員	太 田 幸 一
	深川市議会議員	北 畑 透
	深川市議会議員	高 橋 修 司
	深川市議会議員	田 中 昌 幸
	深川市議会議員	楠 理 智 子
	深川市議会議員	松 沢 一 昭 隆
	深川市議会議員	和 田 秀 隆

## 原発依存から安全最優先と自然エネルギーへの転換を求める意見書

東日本大震災にともない、地震と津波への備えに欠けた東京電力福島第一原発が引き起こした重大事故は、いまだに収束のめどが立っていないうえに、その後の余震で東北電力の東通原発（青森県）や女川原発（宮城県）でも複数の電源が途絶える事故が明らかになり、原子力発電所の地震や津波への備えの不十分さが浮き彫りになっている。今回の東電福島第一原発の大事故を引き起こした最大の原因が、原発は「多重防護」の対策がとられているから安全だという「安全神話」に取りつかれ、地震や津波の備えを怠ってきたことにあり、安全対策を怠ってきた「人災」であることは明らかである。

とりわけ福島原発立地の県民が放射能汚染からの避難・撤退を余儀なくされている現況を国民として看過できない。畑作、畜産を含む農・水産物の被害も甚大である。

技術的には未完成のうえ、地震や津波で外部電源などが断たれ、冷却機能を失えばコントロールが効かなくなる原発の震災被害の危険性が改めて浮き彫りになった。

こうした事態の中、菅首相は東海地震震源域の真上に建設され、世界で最も危険といわれる中部電力浜岡原発の運転停止を要請したことは極めて当然というべきである。

浜岡原発の近くには東海道新幹線や東名高速道路など、日本列島の東西を結ぶ大動脈が通り、東京・首都圏も近いだけに、いったん事故をおこせば広範囲に大きな被害を及ぼすことが懸念されている。

そもそも世界有数の地震国で津波の被害も多い日本で54基もの原発が集中立地している現状は明らかに異常といわなくてはならない。今回の原発事故は、原発に将来のエネルギー供給を託することはできないことを教えている。

政府が2010年6月に閣議決定したエネルギー「基本計画」は、原子力の新增設（少なくとも14基以上）を明記している。このような原発に依存するエネルギー計画を改めることをいま国民は強く求めている。

よって、政府は安全最優先の原子力政策への転換、自然エネルギーへの計画的転換にすすむよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年7月15日

北海道深川市議会

提出先

内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長